

2021年度第1四半期決算概要

2021年7月29日

東京電力ホールディングス株式会社

【2021年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、新会計基準の適用に加え、小売販売電力量や燃料費調整額の減少などにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、JERAにおいて燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより**減益**

【2021年度業績予想】

- 2021年7月21日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億kWh)

	2021年4-6月	2020年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	524	512	+ 12	102.3
小売販売電力量 ※1	425	474	△ 49	89.7
卸販売電力量 ※2	98	38	+ 60	258.3

(単位:億円)

	2021年4-6月	2020年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	9,800	13,413	△ 3,612	73.1
営業損益	△ 113	575	△ 689	-
経常損益	184	685	△ 500	27.0
特別損益	△ 206	△ 365	+ 159	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 30	298	△ 328	-

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)



エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年4-6月	2020年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	598	595	+3	100.4

為替/CIF

	2021年4-6月	2020年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	109.5 円/ドル	107.6 円/ドル	+1.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	66.9 ^{ドル} /バレル	32.3 ^{ドル} /バレル	+34.6 ^{ドル} /バレル

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス（HD）】

- 経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**

【東京電力フュエル&パワー（FP）】

- 経常損益は、JERAにおいて燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したものの、需給収支の好転や、関係会社利益が増加したことなどにより**増益**

【東京電力パワーグリッド（PG）】

- 経常損益は、託送収益の減少や、設備関係費の増加などにより**減益**

【東京電力エナジーパートナー（EP）】

- 経常損益は、小売販売電力量が、競争激化や気温の影響で減少したことなどにより**減益**

【東京電力リニューアブルパワー（RP）】

- 経常損益は、固定資産税の増加などにより**減益**

3. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2021年4-6月	2020年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	9,800	13,413	△ 3,612	73.1
東京電力ホールディングス	1,172	1,292	△ 119	90.7
東京電力燃料&パワー	13	19	△ 6	66.8
東京電力パワーグリッド	4,093	4,107	△ 14	99.6
東京電力エナジーパートナー	8,084	11,994	△ 3,910	67.4
東京電力リニューアブルパワー	410	399	+ 11	102.8
調整額	△ 3,973	△ 4,401	+ 427	—
経常損益	184	685	△ 500	27.0
東京電力ホールディングス	1,267	795	+ 471	159.3
東京電力燃料&パワー	301	92	+ 208	325.1
東京電力パワーグリッド	346	407	△ 60	85.0
東京電力エナジーパートナー	△ 374	112	△ 487	—
東京電力リニューアブルパワー	161	178	△ 16	90.5
調整額	△ 1,516	△ 901	△ 615	—

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2021年4-6月	2020年4-6月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	206	365	△ 159
原子力損害賠償費	※ 206	365	△ 159
特別損益	△ 206	△ 365	+ 159

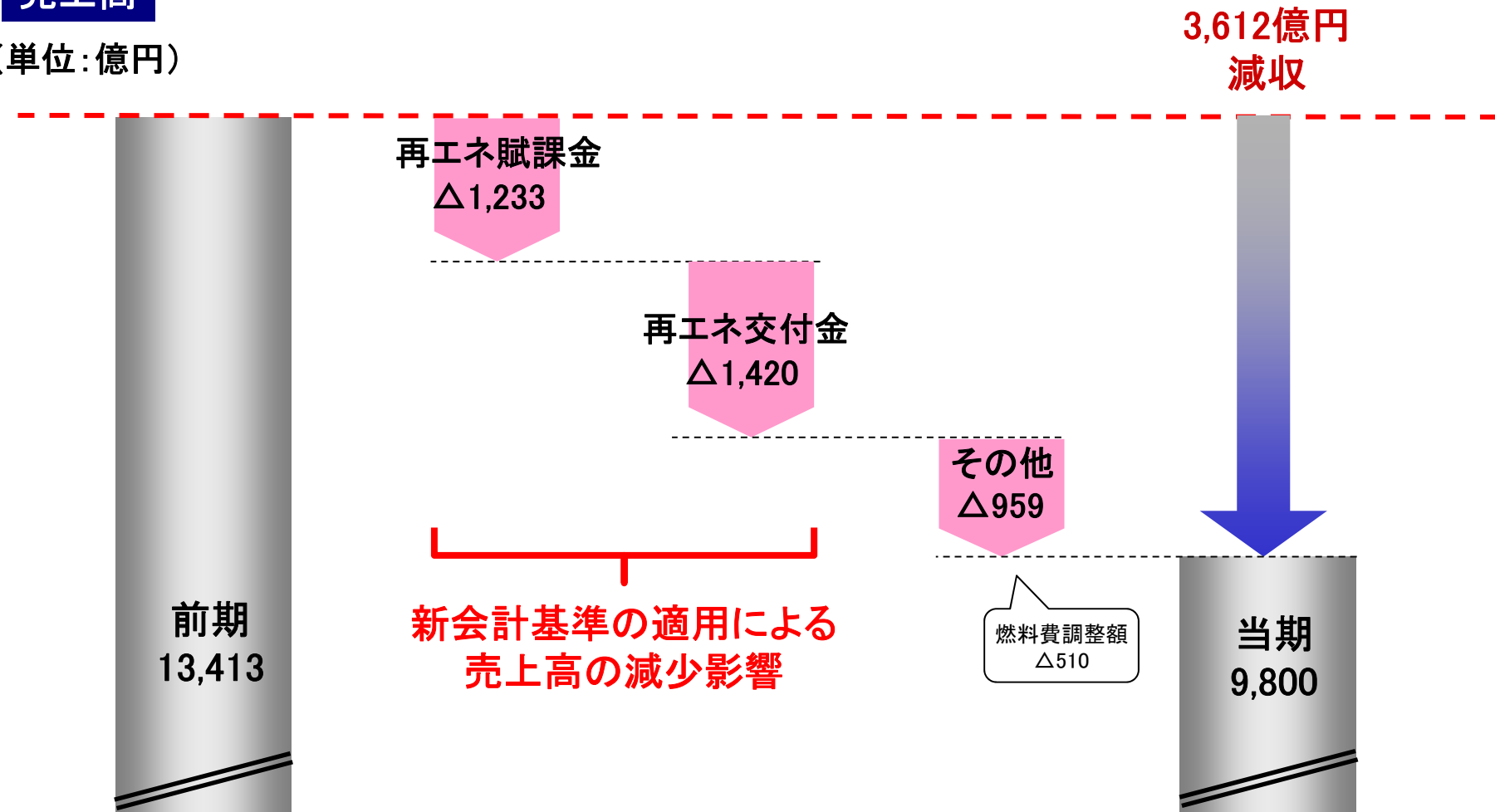
※公共賠償および住居確保に係る費用の賠償、ならびに出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積り増など

5. 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

- ▶ 売上高は、新会計基準の適用により2,654億円の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

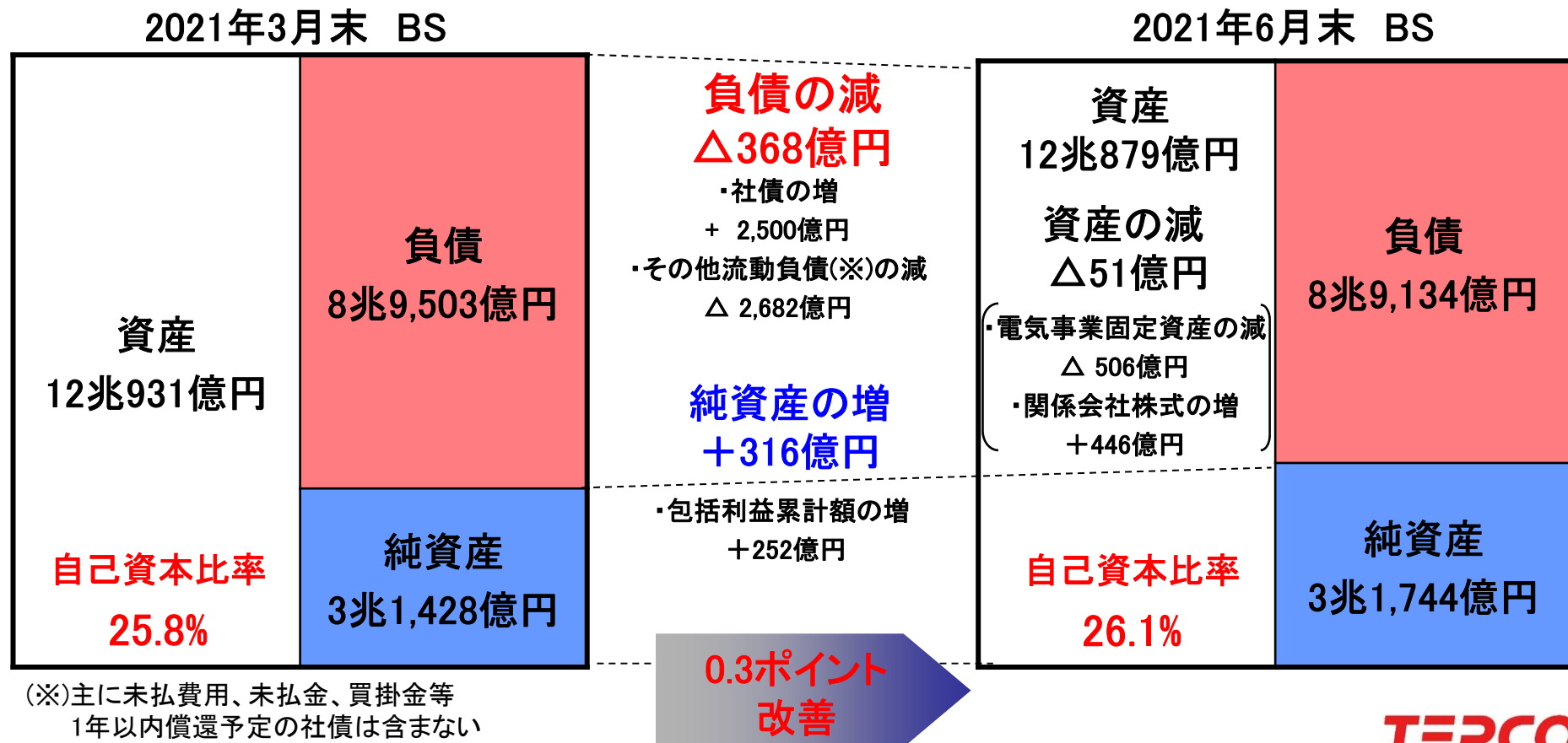
売上高

(単位:億円)



6. 連結財政状態

- 総資産残高は、電気事業固定資産の減少などにより 51億円減少
- 負債残高は、未払費用などの流動負債の減少などにより 368億円減少
- 純資産残高は、包括利益累計額の増加などにより 316億円増加
- 自己資本比率は、0.3ポイント改善



7. 2021年度業績予想

(単位:億円)

	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)	増減
売上高	44,840	58,668	△ 13,830
営業損益	690	1,434	△ 740
経常損益	740	1,898	△ 1,160
特別損益	-	13	△ 10
親会社株主に帰属する 当期純損益	670	1,808	△ 1,140

※2021年7月21日に公表した内容から変更なし

(参考) 2021年度業績予想(主要諸元)

10

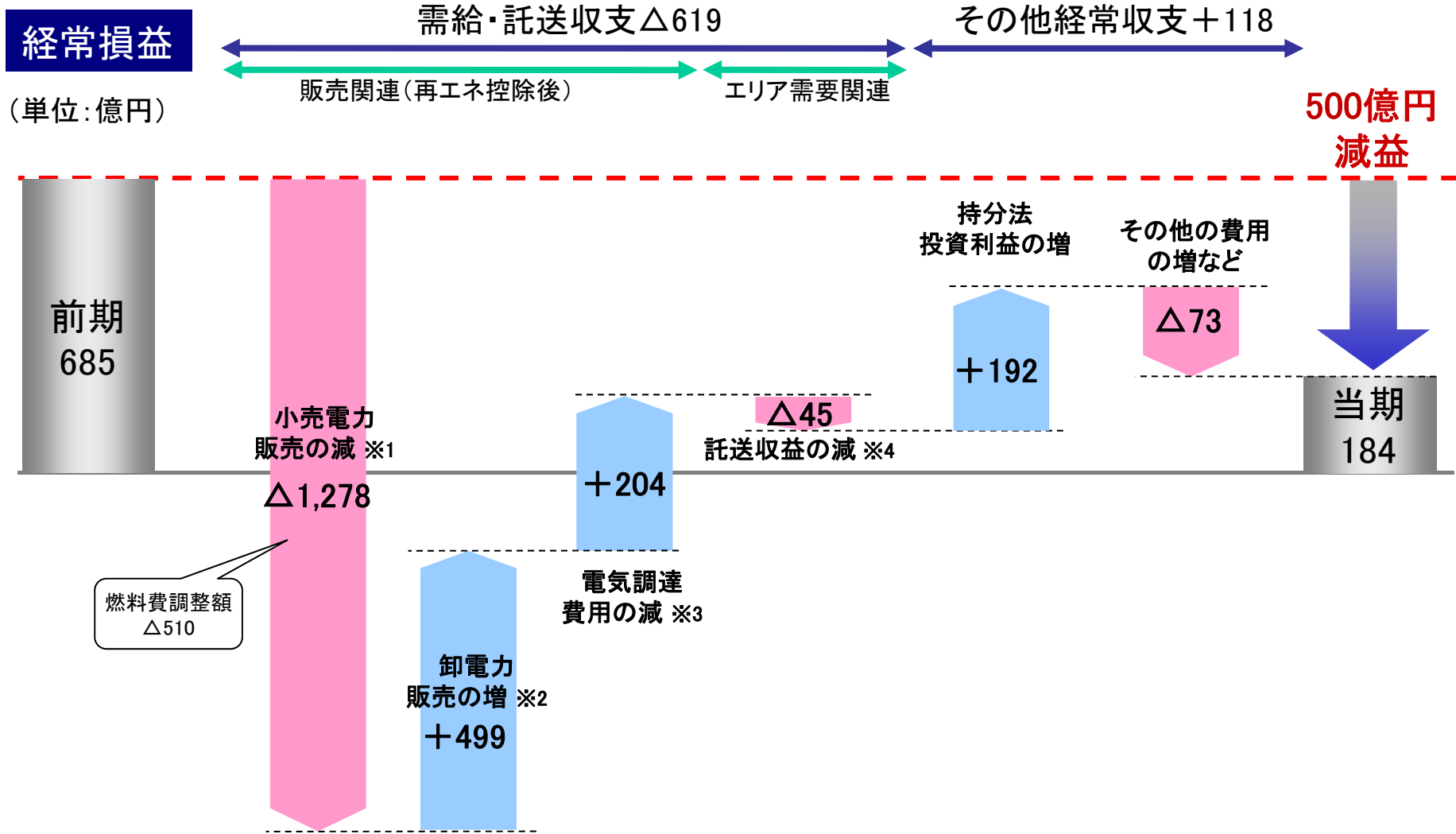
(単位: 億kWh)

	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,130	2,315	△ 185	92.0
小売販売電力量	1,869	2,047	△ 178	91.3
卸販売電力量	261	268	△ 7	97.3
エリア需要	2,673	2,663	+ 10	100.4

	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	110 円/ドル程度	106.1 円/ドル	+ 4 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	62 ドル/バレル程度	43.4 ドル/バレル	+ 19 ドル/バレル程度

※2021年7月21日に公表した内容から変更なし

(参考) 連結前年同期比較 ① ～増減図～



※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている
 ※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている
 ※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増減による収益増減を相殺している
 ※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている



(参考)連結前年同期比較 ② ～数表～

(単位:億円)

	2021年度	2020年度	増減
経常利益	184	685	△500
需給・託送収支	3,932	4,551	△619
小売電力販売 ※1	4,418	5,696	△1,278
卸電力販売 ※2	934	434	+499
(△) 電気調達費用 ※3	△4,621	△4,826	+204
託送収益 ※4	3,201	3,246	△45
その他経常収支	△3,747	△3,866	+118
持分法投資利益	412	219	+192
(△) 減価償却費	△999	△1,007	+7
(△) 設備関係費	△632	△564	△68
その他 ※5	△2,527	△2,514	△13

※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている

※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている

※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増減による収益増減を相殺している

※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

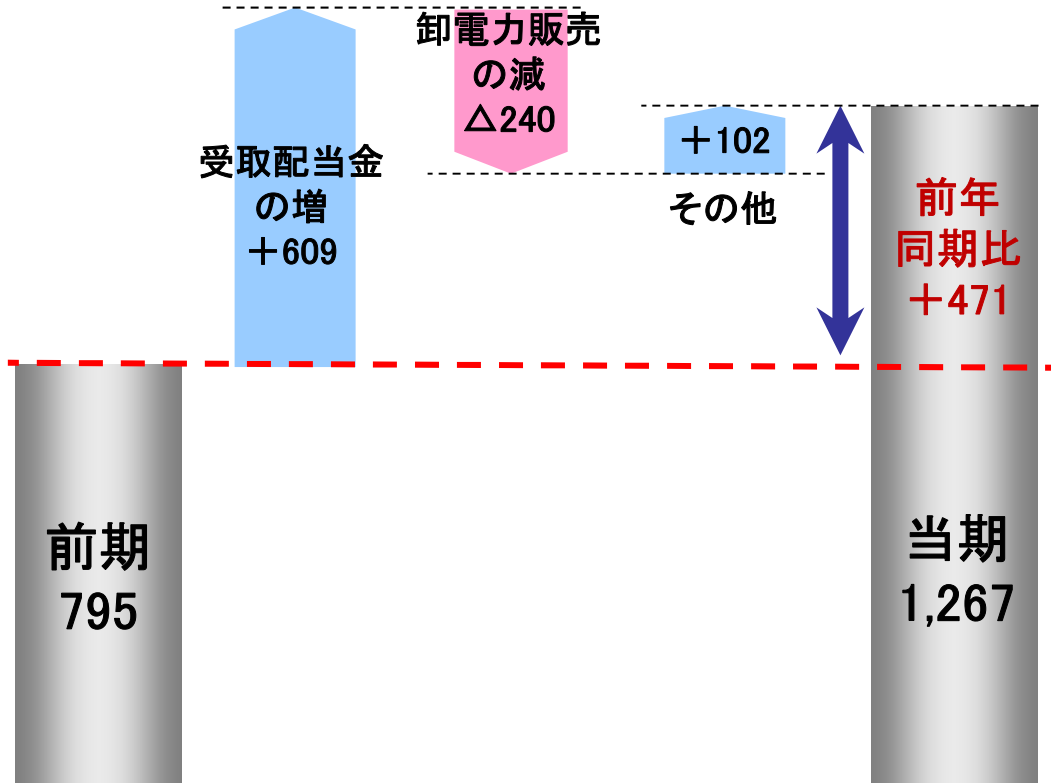
※5 その他の主な要素は、人件費、租税公課、委託費など

TEPCO

(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、
経営サポート料や原子力の卸電力販売など

経常損益

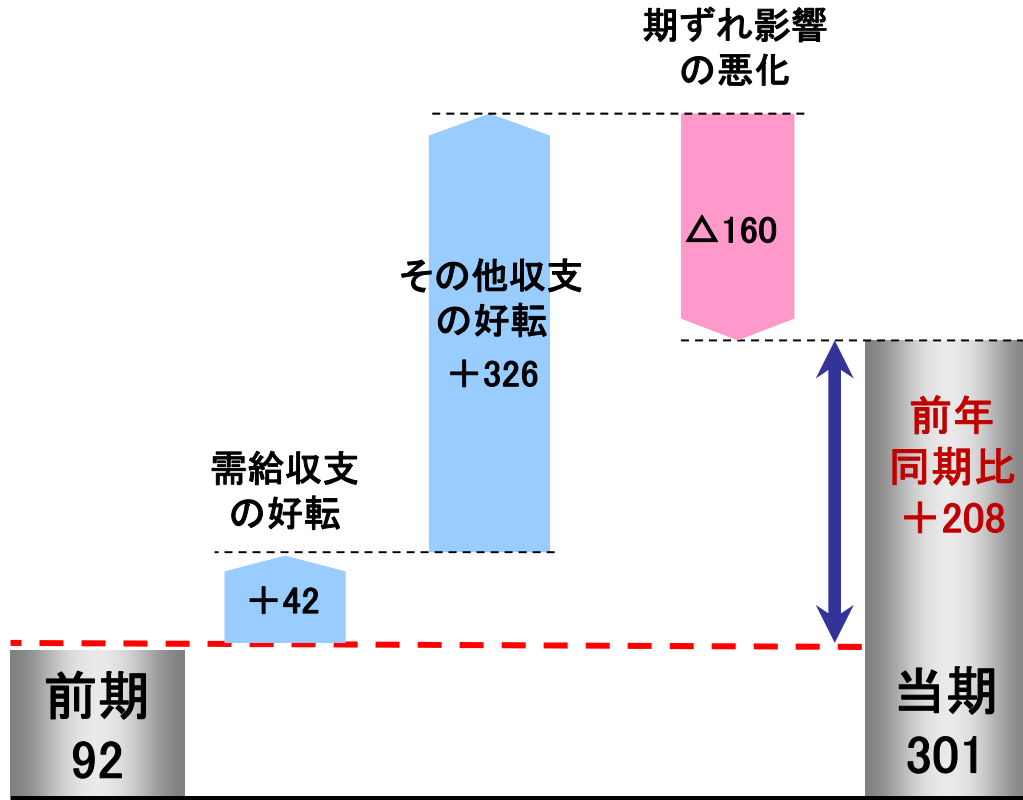
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	795	1,267	+ 471
4-9月	633		
4-12月	70		
4-3月	△ 79		

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの需給収支などによる持分法投資損益

期ずれ影響(JERA持分影響) (単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	+50	△110	△160

経常損益

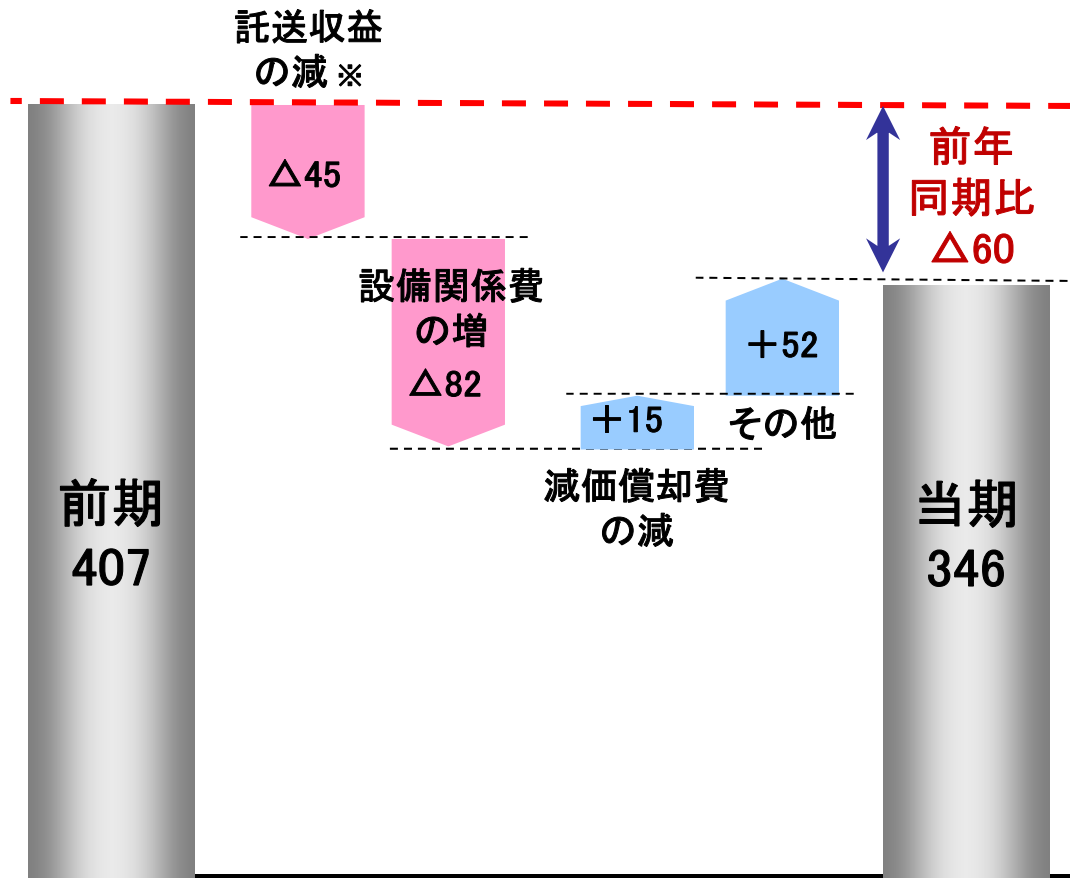
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	92	301	+ 208
4-9月	453		
4-12月	834		
4-3月	698		

(参考) PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など

エリア需要

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	595	598	+ 3

経常損益

(単位:億円)

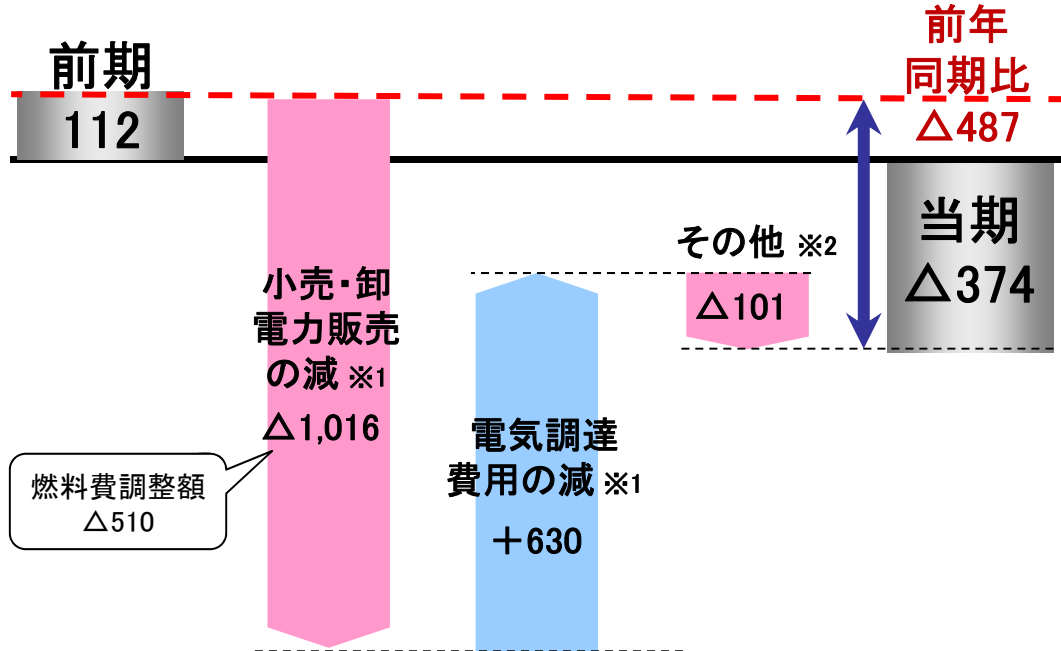
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	407	346	△ 60
4-9月	1,238		
4-12月	1,836		
4-3月	1,690		

※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	474	425	△ 49

ガス件数(EP単体)

2021年3月末	2021年6月末
約124万件	約127万件

経常損益

(単位:億円)

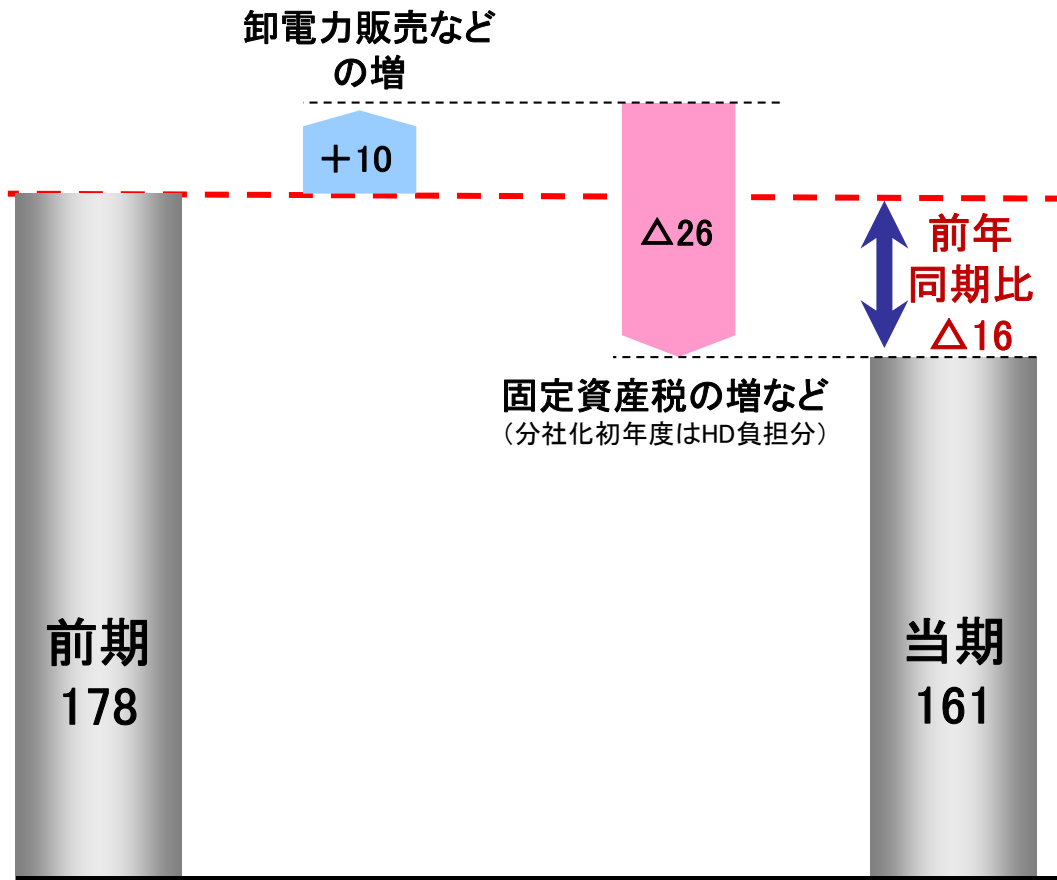
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	112	△ 374	△ 487
4-9月	459		
4-12月	79		
4-3月	64		

※1 小売・卸電力販売、電気調達費用はともに間接オークションによる影響を除いている
 託送費用はインバランスを除いた影響を小売・卸電力販売に含めており、インバランスの影響は電気調達費用に含めている
 ※2 前期決算における再エネ交付金見積計上に係る連結修正影響を含む

(参考) RP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は水力・新エネルギーの卸電力販売
費用は主に減価償却費や修繕費

出水率

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	102.6	97.0	△ 5.6

経常損益

(単位:億円)

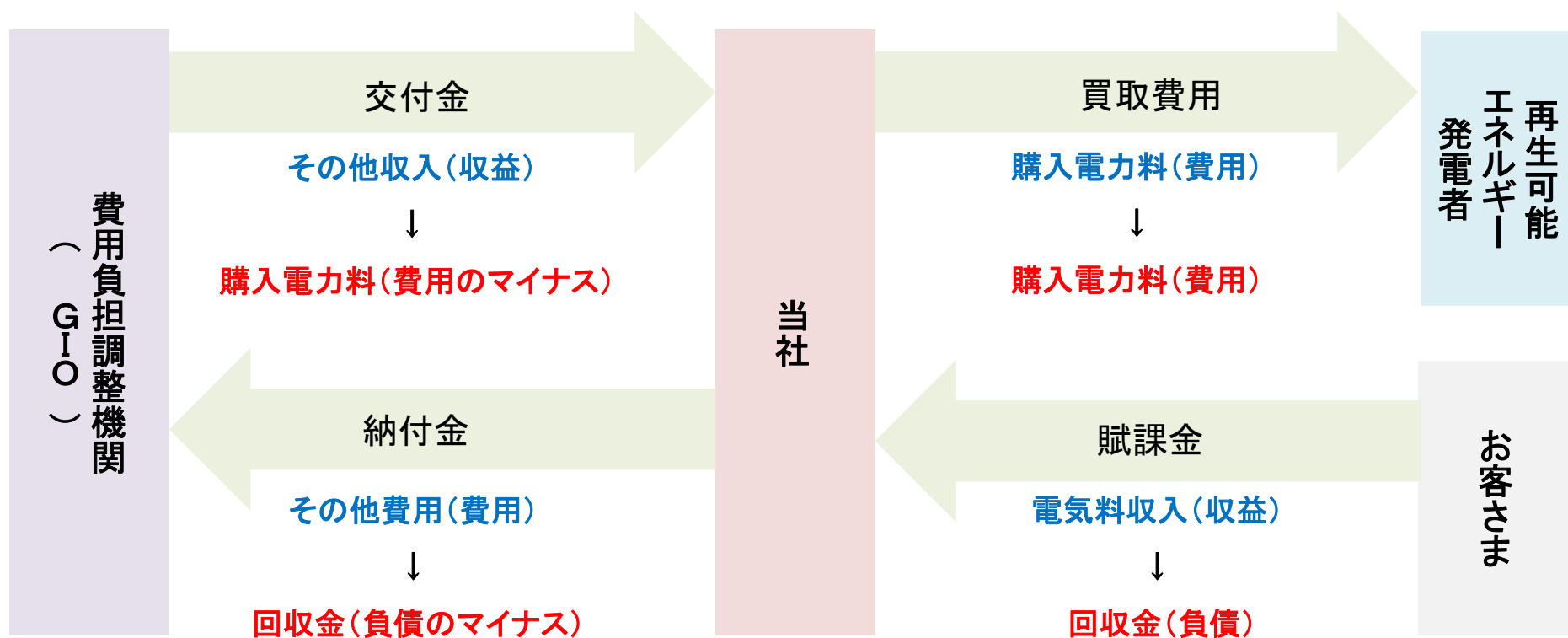
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	178	161	△ 16
4-9月	367		
4-12月	441		
4-3月	481		

(参考) 新会計基準の適用

18

- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上



(参考) 2021年度業績予想(セグメント別の概要)

19

(単位:億円)

	2021年度 (業績予想)	2020年度 (実績)	増減
売 上 高	44,840	58,668	△ 13,830
東京電力ホールディングス	6,350	6,242	+ 110
東京電力燃料&パワー	50	87	△ 40
東京電力パワーグリッド	17,600	20,038	△ 2,440
東京電力エナジーパートナー	36,850	50,343	△ 13,490
東京電力リニューアブルパワー	1,540	1,434	+ 110
調 整 額	△ 17,550	△ 19,479	+ 1,930
経 常 損 益	740	1,898	△ 1,160
東京電力ホールディングス	750	△ 79	+ 830
東京電力燃料&パワー	240	698	△ 460
東京電力パワーグリッド	1,080	1,690	△ 610
東京電力エナジーパートナー	80	64	+ 20
東京電力リニューアブルパワー	400	481	△ 80
調 整 額	△ 1,810	△ 956	△ 850

※2021年7月21日に公表した内容から変更なし